

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

公益法人新会計基準適用につき、減価償却を実施、建物以外の償却方法を定率法とした。

2. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,069,246	1,520	0	5,070,766
定期預金	0	15,000,000	0	15,000,000
小 計	5,069,246	15,001,520	0	20,070,766
特定資産				
修繕引当積立金	18,011	2	18,013	0
青色普及事業基金	4,527,453	100	4,527,553	0
資産購入積立金	2,013,797	316	2,014,113	0
記念行事引当預金	300,407	30,134	330,541	0
退職給与引当預金	1,500,837	236	1,501,073	0
周年事業引当預金	1,000,620	157	1,000,777	0
電子申告普及引当預金	6,003,705	946	6,004,651	0
小 計	15,364,830	31,891	15,396,721	0
その他固定資産				
積立火災保険料	3,360,000	420,000	0	3,780,000
小 計	3,360,000	420,000	0	3,780,000
合 計	23,794,076	15,453,411	0	23,850,766

3. 固定資産の取得価額等、当期減価償却額、当期末残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	取得価額	当期増加額	減価償却費	当期末残高
建 物	15,157,373	1,893,964	1,560,479	13,462,890
車 両	907,065	0	61,120	1
器 具 備 品	1,447,382	918,540	435,863	1,522,954
無形固定資産	417,375	0	0	0
合 計	17,929,195	2,812,504	2,057,462	14,985,845